



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月27日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 章裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小嶋 浩毅 TEL 06-6976-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	220,546	1.7	6,832	9.4	8,051	6.9	4,230	△4.4
25年12月期第3四半期	216,904	5.4	6,242	17.6	7,528	31.1	4,425	72.9

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 5,841百万円 (△43.5%) 25年12月期第3四半期 10,344百万円 (234.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	35.77	—
25年12月期第3四半期	37.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	267,129	169,726	62.7	1,416.74
25年12月期	270,738	165,656	60.4	1,383.34

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 167,564百万円 25年12月期 163,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年12月期	—	7.50	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,500	2.2	7,800	21.4	8,200	△0.9	4,200	△12.6	35.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	128,742,463株	25年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	10,467,408株	25年12月期	10,466,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	118,275,705株	25年12月期3Q	118,278,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年12月期 第3四半期連結累計期間	平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	216,904	220,546	1.7
営業利益	6,242	6,832	9.4
経常利益	7,528	8,051	6.9
四半期純利益	4,425	4,230	△4.4

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、一部の国や地域における政情不安や新興国経済の減速、円安による原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にありました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内におけるオフィス家具販売が堅調に推移したことや海外事業が伸長したことにより、前年同期比1.7%増の2,205億円となりました。利益面では、販促活動の強化等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増加や売上総利益率の改善により、営業利益は前年同期比9.4%増の68億円、経常利益は前年同期比6.9%増の80億円となりました。また、四半期純利益は、特別損益（特別利益1億円、特別損失6億円）の計上等により、前年同期比4.4%減の42億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成25年12月期 第3四半期連結累計期間	平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	68,483	71,348	4.2
	営業利益	5,051	3,856	△23.7
ファニチャー関連事業	売上高	87,941	90,911	3.4
	営業利益	2,347	3,626	54.5
通販・小売関連事業	売上高	80,907	79,668	△1.5
	営業利益	971	1,437	48.0
調整額	売上高	△20,428	△21,382	-
	営業利益	△2,127	△2,087	-
合計	売上高	216,904	220,546	1.7
	営業利益	6,242	6,832	9.4

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力し、手書きの内容をデータ化・アップロードできるデジタルノート「CamiApp S (キャミアップ エス)」を発売し、デジタルとアナログが融合した新たな手書き活用を提案しました。また、キャンパスノートをはじめ各種キャンペーンを実施し、商品の露出拡大による需要喚起に努めたほか、オフィス用品購買の利便性向上を図る「KiSPA (キスパ) 受発注システム」の利用促進に取り組みました。

海外市場におきましては、インド、ベトナム、中国において、新商品の投入や販売チャネルの開拓を積極的に推進しました。

このような状況のもと、売上高は国内、海外事業とも伸長し、前年同期比4.2%増の713億円となりました。しかしながら、国内事業における販売チャネル構成の変化、コピー用紙等の低利益率商品の売上構成比率の上昇、原材料価格の高騰等による売上総利益の減少、加えて、売上拡大に向けた商品開発や流通施策における費用の増加により、営業利益は前年同期比23.7%減の38億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大を図るため、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、新規顧客の獲得に努めました。

海外市場におきましては、中国の都市部では、直接販売の販路拡大を推進し、内陸部では販売代理店の開拓や関係強化を図りました。また、現地ニーズを汲み取ったデザインや機能を持ちながらも部材の見直し等により価格を抑えた内陸部向けのオフィス家具を上市し、中国企業の顧客開拓に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は国内事業では卸チャンネルが堅調に推移したこと、海外事業では中国においてオフィス家具販売が伸長したことにより、前年同期比3.4%増の909億円となりました。営業利益は増収による売上総利益の増加及び直販チャンネルの売上総利益率の改善により、前年同期比54.5%増の36億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」のさらなる認知向上のため、独自の工夫を加えた付加価値型オリジナル商品の品種を拡充しました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスが順調な集客により、好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はカウネット及びアクタスは増収となったものの、フォーレスト株式会社及びLmD株式会社の連結除外（※）による減収により、前年同期比1.5%減の796億円となりました。営業利益はカウネットとアクタスの増収による売上総利益の増加に加え、カウネットの売上総利益率の改善により、前年同期比48.0%増の14億円となりました。

(※) 平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。また、平成26年9月1日に当社の連結子会社であった「ザ・コンランショップ」の運営会社であるLmD株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,671億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円減少しました。流動資産は1,286億円で、前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。主な要因として、有価証券が31億円、現金及び預金が5億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が30億円、商品及び製品が11億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したためであります。固定資産は1,384億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産は628億円と前連結会計年度末に比べ14億円減少し、有形固定資産は651億円と前連結会計年度末に比べ3億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は974億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円減少しました。流動負債は606億円となり、前連結会計年度末に比べ131億円減少しました。固定負債は367億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,697億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が24億円、その他有価証券評価差額金が12億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は396億円であり、前連結会計年度末に比べ22億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は112億円（前年同期比40億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益76億円、減価償却費53億円、賞与引当金の増加16億円、売上債権の減少32億円の資金収入、仕入債務の減少55億円、法人税等の支払39億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は15億円（前年同期比6億円の支出増）となりました。これは、主として長期性預金の払戻による12億円、信託受益権の償還による10億円の資金収入、設備投資による42億円の資金支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は77億円（前年同期比4億円の支出増）となりました。これは、主として長期借入れによる50億円の資金収入、長期借入金の返済100億円、配当金の支払額17億円の資金支出等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月25日に公表しました平成26年12月期の業績予想に変更はございません。

なお、第3四半期（7～9月）における業績は、前年同期を下回っておりますが、積極的な営業活動の推進等により、引き続き収益の拡大に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,732	17,283
受取手形及び売掛金	52,847	49,757
有価証券	21,955	25,124
商品及び製品	27,258	26,126
仕掛品	977	1,409
原材料及び貯蔵品	3,585	3,634
その他	7,145	5,580
貸倒引当金	△104	△283
流動資産合計	130,398	128,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,528	20,763
土地	32,567	32,222
その他(純額)	11,462	12,181
有形固定資産合計	65,557	65,167
無形固定資産	10,512	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	49,346	49,909
その他	15,832	13,458
貸倒引当金	△908	△555
投資その他の資産合計	64,269	62,811
固定資産合計	140,339	138,497
資産合計	270,738	267,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	37,001
短期借入金	7,431	7,457
1年内返済予定の長期借入金	10,237	347
未払法人税等	1,793	1,161
賞与引当金	535	2,158
その他	11,181	12,504
流動負債合計	73,784	60,630
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	9,115
退職給付引当金	4,214	4,163
その他	12,839	13,494
固定負債合計	31,296	36,772
負債合計	105,081	97,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	134,184
自己株式	△14,337	△14,338
株主資本合計	152,306	154,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	11,430
繰延ヘッジ損益	57	38
為替換算調整勘定	1,053	1,334
その他の包括利益累計額合計	11,309	12,803
少数株主持分	2,040	2,161
純資産合計	165,656	169,726
負債純資産合計	270,738	267,129



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	216,904	220,546
売上原価	145,138	146,662
売上総利益	71,766	73,883
販売費及び一般管理費	65,523	67,051
営業利益	6,242	6,832
営業外収益		
受取利息	154	295
受取配当金	482	617
不動産賃貸料	1,127	1,120
持分法による投資利益	33	22
為替差益	667	156
その他	486	377
営業外収益合計	2,951	2,590
営業外費用		
支払利息	354	368
不動産賃貸費用	366	328
その他	944	675
営業外費用合計	1,666	1,371
経常利益	7,528	8,051
特別利益		
投資有価証券売却益	377	121
子会社株式売却益	26	—
固定資産売却益	842	56
特別利益合計	1,245	178
特別損失		
減損損失	878	—
貸倒引当金繰入額	100	197
子会社株式評価損	200	—
事業譲渡損	—	331
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	96
特別損失合計	1,178	625
税金等調整前四半期純利益	7,595	7,603
法人税等	3,140	3,326
少数株主損益調整前四半期純利益	4,455	4,277
少数株主利益	29	47
四半期純利益	4,425	4,230

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,455	4,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,201	1,231
繰延ヘッジ損益	△1	△24
為替換算調整勘定	689	357
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,889	1,564
四半期包括利益	10,344	5,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,318	5,723
少数株主に係る四半期包括利益	26	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,595	7,603
減価償却費	5,110	5,332
減損損失	878	—
のれん償却額	188	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	121
事業譲渡損	—	331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,535	1,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	238	△36
受取利息及び受取配当金	△636	△912
支払利息	354	368
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△22
固定資産売却損益 (△は益)	△840	△77
固定資産除却損	122	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△358	△125
子会社株式評価損	200	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,454	3,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,465	444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,855	△5,530
その他	△878	2,171
小計	9,633	14,641
利息及び配当金の受取額	627	928
利息の支払額	△402	△383
法人税等の支払額	△2,664	△3,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,194	11,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,222	△21
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△2,406
有形固定資産の売却による収入	2,821	507
無形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,802
投資有価証券の取得による支出	△1,439	△805
投資有価証券の売却による収入	2,397	522
子会社株式の取得による支出	△63	—
子会社株式の売却による収入	116	—
事業譲渡による収入	—	159
短期貸付金の増減額 (△は増加)	18	△0
長期貸付けによる支出	△102	△49
長期貸付金の回収による収入	564	76
長期性預金の払戻による収入	—	1,200
信託受益権の償還による収入	—	1,000
その他	△606	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859	△1,548

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232	△24
長期借入れによる収入	100	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,070	△10,037
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,780	△1,778
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	△25	—
リース債務の返済による支出	△727	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,265	△7,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573	2,105
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	97
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,071	39,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,927	86,018	74,958	216,904	—	216,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,556	1,922	5,949	20,428	△20,428	—
計	68,483	87,941	80,907	237,332	△20,428	216,904
セグメント利益	5,051	2,347	971	8,370	△2,127	6,242

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,127百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社及び当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において43百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産において835百万円である。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,026	89,065	73,454	220,546	—	220,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,321	1,845	6,214	21,382	△21,382	—
計	71,348	90,911	79,668	241,928	△21,382	220,546
セグメント利益	3,856	3,626	1,437	8,919	△2,087	6,832

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,087百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において168百万円であり、四半期連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示している。